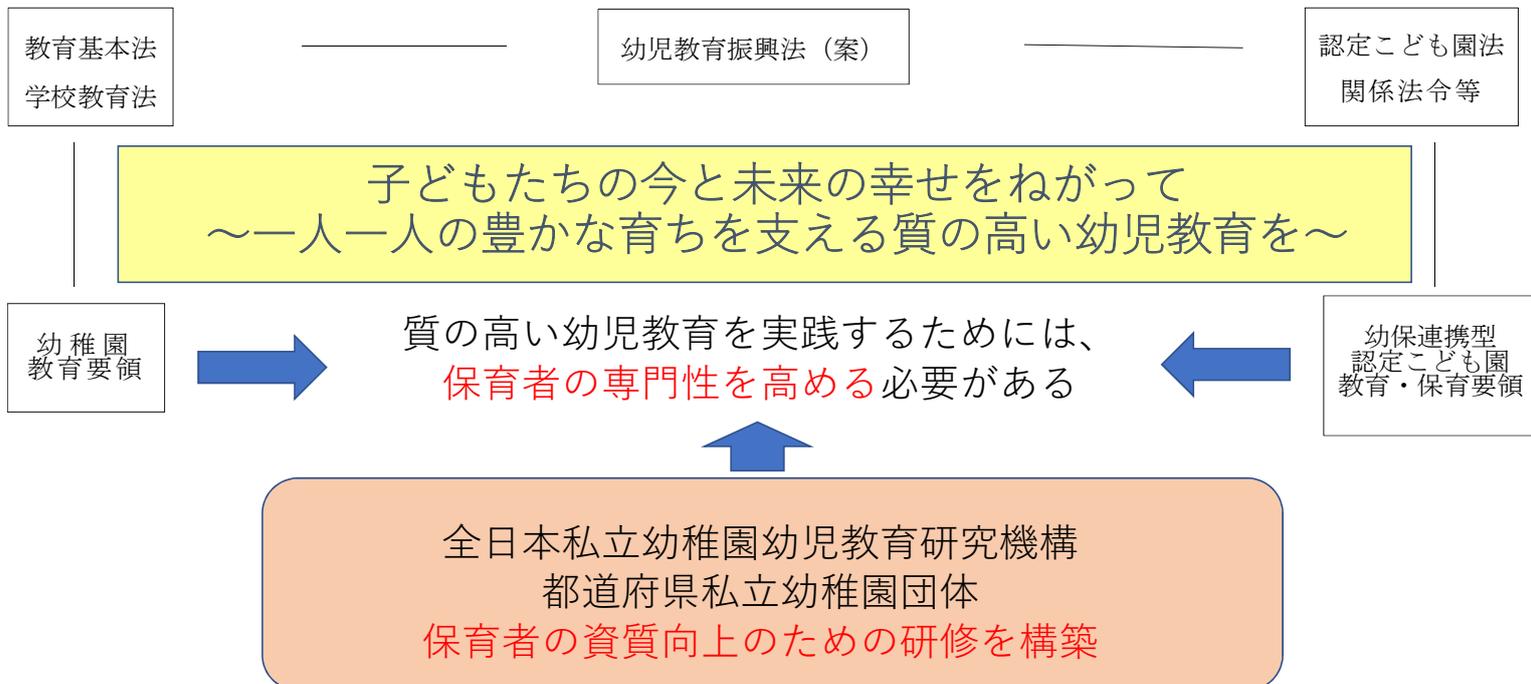


幼児教育の実践の質向上における 私立幼稚園等の現状と課題

美晴幼稚園 東 重満
2018.07.10

1



(1) 幼稚園教諭等の保育の専門性向上のための取組

1 研修体制の構築・整備

現状

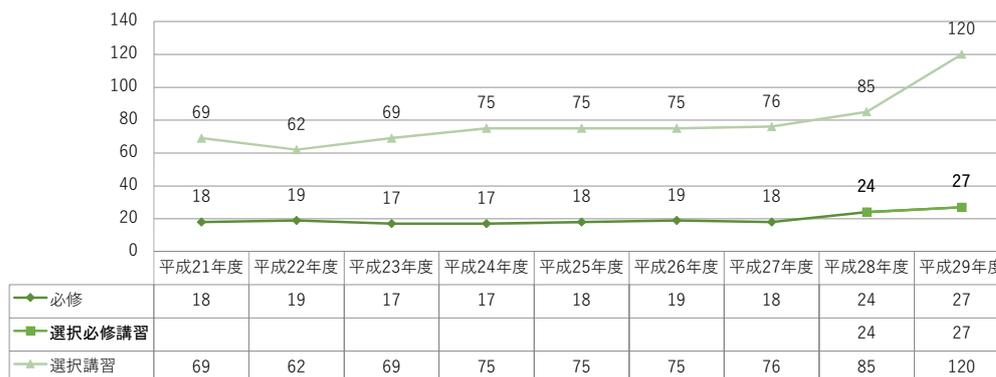
- 平成18年3月 「保育者として資質向上研修俯瞰図」 発行
- 平成20年5月 「研修ハンドブック」 発刊
 - ・研修履歴を個人毎に保管し自ら（自分たち）の研修課題の自覚化と研修計画の立案に資することを目的に研修ハンドブックを発刊
 - 受講の挙証はスタンプやシールを用いてハンドブック内に
個人記録として整理・保管する
- 平成27年10月 同上の改定版をそれぞれ発行・発刊
 - ・保育者の研修内容を分野毎に整理し研修の体系化を図る
 - キャリアステージを3分割し研修内容の深度を整理

3

2 教員免許状更新講習の実施

現状

- 平成29年度 機構開催講習：必修、選択必修各27講習、選択120講習。
合計174講習。受講者数：15,862名。



4

私立幼稚園等の研修機会(イメージ図)

私立幼稚園団体研修

- 中央研修：機構のモデル研修等
- 地区・ブロック研修：教育研究大会、設置者園長研修等
- 都道府県（政令市）団体研修：研修俯瞰図に基づき実践者（現場）のニーズを反映した研修の企画・実施

教員免許状更新講習

法定研修等

- 初任者研修（園内・園外）
- 中堅研修（10年経験者研修）
- 教育委員会や市町村主催の研修

キャリアパス・
処遇改善IIなどの研修の
機会保障

関係団体や業者主催の研修

- 他の研究・研修で団体が企画・実施する研修会
- 企業が企画・実施する研修会

園外研修で得た知見や保育に活かせるエッセンスを園に持ち帰り
園内研修を通して共有化を図る

※ 研修俯瞰図に示した研修内容をシンプルに体系化し、キャリアパスや処遇改善IIなどの研修など基準となり、施設類型を超えて共通化した幼児教育・保育の研修機会を他機関とも連携して機会保障する。

今後の方向性

私立幼稚園等の研修における課題と対応

○研修の体系化や構造化を担保する相当数・内容の園外研修の機会保障

- ・研修体制の構造化(機能分担と相互補完)



中央団体(最新の教育政策課題)、
地区ブロック(園長リーダー、中堅)、市町村(教育、保育実践と園内研修支援)

- ・輪番などで空白地域を埋める

研修内容の偏り・地域体制等により
実態に差異が生じている

○研修体系の大綱(シンプル)化

- ・研修体系を幼児教育・保育実践との関係の中でわかりやすく整理する
- ・教員免許状更新講習、法定研修や新制度におけるキャリアパス、処遇改善に資する研修内容と整合性を図る

受講を必要とされる研修等と実践現場の
ニーズに応じた研修が混在している

○キャリア、ライフステージに応える研修の構造化

- ・シート等のツールを活用して研修課題の自己抽出(自覚化)と研修計画
- ・復職や施設類型、対象児のちがいを等に対応するフォローアップ研修

保育者のキャリア、職階(制)等の属性
施設類型間の異動に伴う課題への対応

幼稚園（保育）教諭ならではの可能性と質保障

○教員免許の上進

現状

- ・幼稚園在職教員の過半数が2種免許
- ・経年的には1種免許教員の割合は増加する見通し

今後の方向性

- ・30代以上の教員の上進促進についてインセンティブを設ける
(自然増を含め数値目標化) ~

しかし、教員免許は学位（単位）を根拠にしている為、
通常開講の科目履修では現任教員の上進は困難であり工夫は必要！
(札幌国際大学の上級免許取得コースの例)

7

3 保育の実践知を可視化、共有化する手法→園内研修の充実

現状

○幼児教育実践学会の実施

3つの柱

- ①保育実践事例を対象に現場にフィードバックする
- ②生きた研修のメイキングの仕方を学び 全ての園の園内研修が充実するように
- ③保育実践者と研究者が共に育ちあう

内 容：基調講演、企画シンポジウム
地区ブロック単位の口頭発表
各園単位でのポスター発表

今年度第9回大会 参加者：702名。口頭発表18。ポスター発表44。

8

○「砂場」研究の継続

- ・予備調査研究を経て平成28年度は全国24園をフィールドに各園の砂場でのあそび場面のデータ収集

—毎月10分程度のおそびの場面をビデオクリップと記録紙に記録
(映像記録176件 記録紙記録171件)
—大阪教育大学中橋研究室、武蔵野大学箕輪研究室にて分析

今後の方向性

○平成30年度中間報告の予定

○将来的にはアクセス管理を行った上で

WEBなどにおいて砂場あそびの画像や実践値の共有化を図る構想

- ・園内研修の資料として共有化のための環境整備を模索中。

9

(2) 保育実践の質向上に資するECEQ及び関係者評価の実施

現状

1 公開保育を活用した幼児教育の質向上システムECEQと学校評価

- 平成21年度～29年度まで幼稚園における学校評価の充実に資するシステムECEQ(※)について調査研究を重ねる(文部科学省深化・充実調査研究等)。

※「公開保育を活用した幼児教育の質向上システム」(Early Childhood Education Quality System)

幼稚園等が公開保育を実施し、外部の視点を導入することによって、自園の教育実践の質向上に繋げていく学校評価実施支援システム

- 平成25年度からシステムを実践する際の中核を担うコーディネーターの養成を実施する。更新を終えた者を含め、現在、全国で223名が認定されている。
- 現在までにECEQ実施園は122園 認定を受けた園数は86園。
 - ECEQを含め学校関係者評価の実施の促進
(第三者評価実施加算が認められた自治体)
兵庫県尼崎市、東京都中野区、大分県大分市、神奈川県厚木市、佐賀県佐賀市、
山口県宇部市、高知県高知市、千葉県四街道市、福岡県久留米市、宮崎県西都市。

今後の方向性

現在、1年目基礎研修、2年目自園でのECEQ公開保育の実施を必須としているコーディネーター養成講座を実施中で平成30年度と31年度で約90名が新たに資格認定を受け実施体制を強化。¹⁰

(3) 幼児教育の理解普及

現状

1 こどもがまんなかプロジェクトを通じ子どもの権利や保育の質について社会への啓発ならびに理解促進を進めている

○平成20年から全日本私立幼稚園連合会、全日本私立幼稚園PTA連合会、協賛企業と連携協力し運動を展開している。

○「PTA新聞」

「こどもがまんなかマガジン」

「生活の中の子どもの権利」

「すべての子どもに充実した幼児教育を」

「22世紀の日本が輝き続けるために～幼児教育をもっと豊かに～」

「絵本ガイド」等を発刊し保護者や社会の理解促進や啓発活動に取り組んでいる。

今後の方向性

子どもの最善の権利を尊重し、子どもの幸福を希求することを社会活動の中心に据えた運動を継続しその中心に幼児期の子どもの育ちと幼児教育の理解が一層促進される様、地域の幼児教育センターとしての役割を、園単位から地道な取組を進める。

11

メルクマール達成へのチャレンジプラン（仮）

【幼稚園教諭等の保育の専門性向上のための取組】

○研修体制の構築・整備

- ・基準研修（キャリアパス、免許状更新講習等）については受講者が2年以内で講座数及び時間数を整備し受講機会を保障する体制を全国で組織的に構築する。
 - ・私立幼稚園保育ナビシステム（文科省委託事業）の機能強化により研修申込と修了認定履歴管理の一体化システムをWEB構築し、研修申込手続きの効率化と研修履歴の継続的管理を可能にする。
- 平成31年度10都道府県程度でパイロット事業開始。
平成32年度全都道府県、地区ブロックに展開予定。

課題：地域格差への対応と他機関との連携。

研修内容のクオリティコントロールの具体的方法。

メルクマール達成へのチャレンジプラン（仮）

【幼稚園教諭等の保育の専門性向上のための取組】

○教員免許上進のためのプログラム開発

- ・幼稚園教諭勤務経験15年以上で幼稚園教諭2種免許取得者のうち教頭以上の職階や特別支援教育コーディネータ等専門性が高い職務を目指す保育者の

ための教員免許上進のためのプログラムを養成校等と連携して開発する。

課題：現職教員の取得が可能なプログラムであること。

科目履修のパッケージ化やeラーニングの活用など、受講者と講師の双方に有益な手法を検討する。

養成校等の協力は不可欠。

（目標：5年後の幼稚園教諭の1種免許取得率50%）

13

メルクマール達成へのチャレンジプラン（仮）

【幼稚園教諭等の保育の専門性向上のための取組】

○ICTやインターネットを活用して身近で豊かな実践を地域を超えた共有資源として活用する。

課題：個人情報への取扱いについての厳格なルール、アクセスや情報流出への

対応やセキュリティーの確立。

○保育実践におけるICTの活用法の共同開発

方向性1：ICTを活用した行動・会話分析研究にたいするフィールドの協力と、解析（分析）過程における研究協力。

→研究で得られた知見の実践的検証により、保育実践における環境構成や指導法にフィードバックする。

方向性2：タブレット端末の機能や汎用性を保育実践や合理的配慮について

プログラム開発の検討を行う。

14

メルクマール達成へのチャレンジプラン（仮）

【保育実践の質向上に資するECEQ及び関係者評価の実施拡充】

○外形的な運営に対する評価ではなく保育実践の質向上に資するECEQの実施目標を数値化し第三者評価の実施支援を拡充する。

→ 平成32年度ECEQコーディネーター300名配置。

平成37年度ECEQ実施済園を4,000園（加盟園の50%）へ。

課題：コーディネーターの旅費日当等費用負担の標準化。

全園実施の達成に向けた実現可能な計画策定。

第三者評価加算申請の詳細を整理し関係者へ発信する。

ECEQ以外の学校関係者評価の実施率の押し上げ。

（全体の目標：80%実施）

15

メルクマール達成へのチャレンジプラン（仮）

【幼児教育の理解普及】

・私立幼稚園全園、家庭配布のPTA新聞9月号（平成31年度）を幼児教育理解のためのコンセプトブックとして発刊予定。

→家庭、地域へ幼児教育理解を広げるために、園長等が参観日や入園説明会等の機会にテキストとしても活用できる内容をわかりやすく編集する。

【参考資料】研修ハンドブック

ECEQ実施園ハンドブック

「22世紀の日本が輝き続けるために
～幼児教育をもっと豊かに～」



16